



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所
コード番号 7628 URL <https://www.ohashi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 正也
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 正木 聖二 (TEL) 03-5404-4418
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,017	2.1	1,782	8.6	2,362	18.5	1,522	51.2
2024年3月期	39,212	12.1	1,641	△20.4	1,992	△16.8	1,006	△21.5

(注) 包括利益 2025年3月期 3,791百万円(30.5%) 2024年3月期 2,906百万円(△12.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	115.95	—	4.0	5.0	4.5
2024年3月期	75.07	—	2.8	4.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 24百万円 2024年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	48,683	39,653	80.4	3,024.82
2024年3月期	46,522	37,260	79.1	2,780.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 39,145百万円 2024年3月期 36,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,761	△1,383	△1,568	17,015
2024年3月期	2,654	△5,546	△1,362	16,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	802	79.9	2.2
2025年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	889	58.6	2.3
2026年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		61.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,500	△1.3	1,950	9.4	2,400	1.6	1,580	3.8	120.32

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	13,190,960株	2024年3月期	13,478,960株
② 期末自己株式数	2025年3月期	249,531株	2024年3月期	239,678株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	13,131,616株	2024年3月期	13,413,385株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	20,060	△1.4	1,062	13.1	1,481	△31.4	1,078	△36.4
2024年3月期	20,347	10.7	939	34.3	2,161	97.7	1,694	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	82.00		—					
2024年3月期	126.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
2025年3月期	26,113		20,272		77.6		1,564.43	
2024年3月期	26,742		20,628		77.1		1,556.21	

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,272百万円 2024年3月期 20,628百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手について)

当社は、2025年5月27日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明会資料については、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体として底堅い景気回復が続いた一方、ウクライナでの戦争や中東での紛争の継続、中国経済の減速、米国新政権の関税をはじめとする政策への懸念等、先行き不透明な情勢が続きました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、北米では引続き販売が堅調に推移しましたが、中国での地場メーカー主導によるEV車のさらなるシェア拡大、タイでの内需不振、日本での一部メーカーの減産の影響もあり、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を下回りました。

このような環境下、当社グループは前々期からスタートした4カ年の「中期経営計画～Mission2025～」の計画期間を2年延長して「中期経営計画～Mission2025+2～」とし、「経済的価値の追求」と「社会的価値の創造」を引続き推進することと併せ、資本コストをより意識した効率的な経営の実現に向け取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、国内での一部乗用車メーカーの減産や、中国及びアセアンでの乗用車・商用車の減産の影響があったものの、日本及び北米での新規受注品の売上寄与や円安による為替換算のプラス影響もあり、40,017百万円(前年同期比2.1%増)となりました。一方、連結営業利益については、仕入価格・原材料価格の高騰と中国事業の影響が続いたものの、全体での売上増加と価格改定による売上総利益率の改善等により、1,782百万円(前年同期比8.6%増)となりました。また経常利益は2,362百万円(同18.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,522百万円(同51.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

〔日本〕

新規受注品の売上寄与はあったものの、主要得意先自動車メーカーの減産の影響があり、売上高は19,303百万円(前年同期比0.0%減)となりました。セグメント利益は、価格改定による売上総利益率の改善等により、972百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

〔米州〕

主要得意先自動車メーカーの生産が概ね堅調に推移し、新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響も併せ、売上高は13,630百万円(前年同期比15.4%増)となりました。セグメント利益は、売上増加により547百万円(前年同期比84.1%増)となりました。

〔中国〕

地場メーカーがEV車シェアをさらに拡大する一方、日系自動車メーカーの生産減少が続いており、売上高は2,722百万円(前年同期比24.5%減)となりました。セグメント損失は、売上減少と事業再構築等に伴う費用の計上もあり、232百万円(前年同期はセグメント損失72百万円)となりました。

〔アセアン〕

タイ経済の減速や自動車ローン取扱いの厳格化による自動車販売の低迷を受け、主要得意先自動車メーカーの減産が続いており、売上高は2,938百万円(前年同期比5.8%減)となりました。セグメント利益は、売上減少により370百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

〔欧州〕

主要得意先自動車メーカーの減産はあったものの、新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は1,422百万円(前年同期比4.1%増)となりました。セグメント利益は、価格改定や仕入原価の改善等により70百万円(前年同期比68.1%増)となりました。

〔台湾〕

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

グループ会社向けの輸出が増加し、セグメント利益は42百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末比2,161百万円増加し、48,683百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少がありましたが、現金及び預金、商品及び製品、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比232百万円減少し、9,029百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比2,393百万円増加し、39,653百万円となりました。これは主として、配当金の支払や自己株式の取得がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。なお、自己株式は、既存保有分の消却により499百万円減少しましたが、取得により560百万円増加し、477百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、17,015百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,761百万円の資金の増加（前連結会計年度は2,654百万円の増加）となりました。

これは主に、仕入債務の減少878百万円や法人税等の支払額が660百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益を2,288百万円計上したこと、また売上債権の減少1,064百万円や、減価償却費を983百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,383百万円の資金の減少（前連結会計年度は5,546百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1,415百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,568百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,362百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払846百万円及び自己株式の取得559百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第70期 2022年3月期	第71期 2023年3月期	第72期 2024年3月期	第73期 2025年3月期
自己資本比率（％）	76.3	80.5	79.1	80.4
時価ベースの自己資本比率（％）	41.1	48.5	46.8	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	27.6	36.6	10.6	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	73.9	58.9	360.5	371.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、ウクライナや中東における地政学リスクの長期化、中国経済の減速基調に加え、米政権による関税政策が米国を含む世界経済に及ぼす影響が懸念され、先行きの不透明性が高まっています。自動車業界におきましても、日系自動車メーカーの生産は、地場メーカーのEV車シェア拡大が続く中国市場に加え、アセアン市場で需要低迷による減産が続いています。また年初来、米ドルを中心に為替の円高基調が続いています。

このような状況下、次期の連結業績につきましては、売上高は39,500百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は1,950百万円（同9.4%増）、経常利益は2,400百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,580百万円（同3.8%増）を予想しております。本予想は中国及びアセアン市場における日系自動車メーカーの乗用車・商用車生産が引続き伸び悩むことを想定し、また主要通貨の為替レートは、1米ドル＝145.00円、1中国元＝20.00円、1タイバーツ＝4.20円を前提としております。なお米国の関税政策によるさまざまな影響については、現時点で合理的な算定を行うことは困難であり、本予想に反映しておりません。

次期（2026年3月期）は、前々期からスタートした「中期経営計画～Mission2025+2～」における「経済的価値の追求」と「社会的価値の創造」に資する施策を着実に推進すると共に、資本コストをより意識した効率的な経営の実現に向け取り組みを加速して参ります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度（2025年3月期）の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、当期の業績、財務基盤等を総合的に勘案し、1株につき34円とさせていただきます予定です。その結果、年間では昨年12月の中間配当金34円と合わせ、1株につき68円となります。

次期（2026年3月期）の配当金につきましては、中期経営計画修正時に計画したとおり、1株につき普通配当として年間配当金74円（中間配当金37円、期末配当金37円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,797,663	21,824,330
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 8,261,877	7,513,986
商品及び製品	5,200,299	5,509,248
仕掛品	701,277	787,043
原材料及び貯蔵品	1,005,803	1,168,990
その他	561,954	857,061
貸倒引当金	△17,673	△18,484
流動資産合計	36,511,203	37,642,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,701,791	6,091,130
減価償却累計額	△3,321,541	△3,690,109
建物及び構築物（純額）	2,380,250	2,401,021
機械装置及び運搬具	10,806,126	12,670,523
減価償却累計額	△8,788,151	△9,631,060
機械装置及び運搬具（純額）	2,017,974	3,039,463
工具、器具及び備品	4,115,798	4,229,952
減価償却累計額	△3,729,023	△3,828,809
工具、器具及び備品（純額）	386,774	401,142
土地	1,400,675	1,465,659
建設仮勘定	554,916	393,217
有形固定資産合計	6,740,590	7,700,503
無形固定資産		
ソフトウェア	69,651	72,760
その他	54,916	57,475
無形固定資産合計	124,568	130,235
投資その他の資産		
投資有価証券	2,545,946	2,566,782
繰延税金資産	104,372	142,985
その他	523,764	535,319
貸倒引当金	△28,355	△34,493
投資その他の資産合計	3,145,728	3,210,593
固定資産合計	10,010,888	11,041,333
資産合計	46,522,091	48,683,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,523,699	3,136,768
電子記録債務	※1 3,238,798	2,947,770
未払法人税等	278,995	312,884
賞与引当金	202,415	234,704
役員賞与引当金	67,700	63,800
その他	916,848	1,216,790
流動負債合計	8,228,457	7,912,718
固定負債		
繰延税金負債	135,065	244,100
退職給付に係る負債	649,918	631,470
その他	248,428	241,484
固定負債合計	1,033,412	1,117,055
負債合計	9,261,870	9,029,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,146,968	28,323,689
自己株式	△416,710	△477,486
株主資本合計	31,167,170	31,283,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,355	789,962
為替換算調整勘定	4,770,528	7,023,212
退職給付に係る調整累計額	49,767	49,156
その他の包括利益累計額合計	5,640,652	7,862,331
非支配株主持分	452,399	508,289
純資産合計	37,260,221	39,653,735
負債純資産合計	46,522,091	48,683,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	39,212,947	40,017,105
売上原価	※5 31,389,143	※5 31,632,783
売上総利益	7,823,803	8,384,322
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,182,304	※1, ※2 6,601,655
営業利益	1,641,498	1,782,666
営業外収益		
受取利息	147,542	303,622
受取配当金	63,927	81,511
持分法による投資利益	61,805	24,079
為替差益	—	41,317
作業くず売却益	76,161	95,056
補助金収入	24,953	29,770
その他	31,753	33,212
営業外収益合計	406,145	608,571
営業外費用		
支払利息	7,363	7,438
為替差損	6,834	—
貸倒引当金繰入額	26,771	2,470
補償金	7,628	13,494
その他	6,121	5,279
営業外費用合計	54,719	28,682
経常利益	1,992,924	2,362,554
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,148	※3 630
特別利益合計	2,148	630
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,650	※4 4,239
在外子会社資金流出事案に伴う損失	※6 324,548	※6 19,444
事業構造改革費用	—	※7 50,714
特別損失合計	326,199	74,398
税金等調整前当期純利益	1,668,874	2,288,786
法人税、住民税及び事業税	636,944	685,724
法人税等調整額	11,716	60,945
法人税等合計	648,660	746,669
当期純利益	1,020,213	1,542,116
非支配株主に帰属する当期純利益	13,280	19,554
親会社株主に帰属する当期純利益	1,006,933	1,522,562

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,020,213	1,542,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420,923	△28,665
為替換算調整勘定	1,455,857	2,280,460
退職給付に係る調整額	7,369	△611
持分法適用会社に対する持分相当額	1,645	△1,726
その他の包括利益合計	1,885,796	2,249,456
包括利益	2,906,009	3,791,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,861,521	3,744,242
非支配株主に係る包括利益	44,488	47,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,611,240	28,204,211	△287,187	31,353,935
当期変動額					
剰余金の配当			△795,253		△795,253
親会社株主に帰属する当期純利益			1,006,933		1,006,933
自己株式の取得				△398,444	△398,444
自己株式の消却			△268,922	268,922	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△57,242	△129,522	△186,765
当期末残高	1,825,671	1,611,240	28,146,968	△416,710	31,167,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397,785	3,345,879	42,398	3,786,064	425,039	35,565,039
当期変動額						
剰余金の配当						△795,253
親会社株主に帰属する当期純利益						1,006,933
自己株式の取得						△398,444
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422,569	1,424,649	7,369	1,854,588	27,359	1,881,947
当期変動額合計	422,569	1,424,649	7,369	1,854,588	27,359	1,695,182
当期末残高	820,355	4,770,528	49,767	5,640,652	452,399	37,260,221

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,611,240	28,146,968	△416,710	31,167,170
当期変動額					
剰余金の配当			△846,148		△846,148
親会社株主に帰属する当期純利益			1,522,562		1,522,562
自己株式の取得				△560,470	△560,470
自己株式の消却			△499,694	499,694	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	176,720	△60,776	115,944
当期末残高	1,825,671	1,611,240	28,323,689	△477,486	31,283,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,355	4,770,528	49,767	5,640,652	452,399	37,260,221
当期変動額						
剰余金の配当						△846,148
親会社株主に帰属する当期純利益						1,522,562
自己株式の取得						△560,470
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,392	2,252,683	△611	2,221,679	55,890	2,277,569
当期変動額合計	△30,392	2,252,683	△611	2,221,679	55,890	2,393,513
当期末残高	789,962	7,023,212	49,156	7,862,331	508,289	39,653,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,668,874	2,288,786
減価償却費	902,631	983,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,508	34,510
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,300	△3,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,107	2,841
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,070	△26,799
受取利息及び受取配当金	△211,470	△385,133
補助金収入	△24,953	△29,770
支払利息	7,363	7,438
持分法による投資損益 (△は益)	△61,805	△24,079
固定資産売却損益 (△は益)	△2,148	△630
固定資産除却損	1,650	4,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△743,341	1,064,374
棚卸資産の増減額 (△は増加)	859,981	△71,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	663,754	△878,958
その他	△136,671	109,680
小計	3,000,709	3,074,873
利息及び配当金の受取額	168,822	325,260
利息の支払額	△7,363	△7,438
補助金の受取額	24,953	29,770
法人税等の支払額	△532,934	△660,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,654,187	2,761,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,111,507	△1,415,956
有形固定資産の売却による収入	12,844	4,830
無形固定資産の取得による支出	△17,344	△14,153
投資有価証券の取得による支出	△11,054	△12,196
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,421,720	55,360
貸付けによる支出	△1,700	△4,859
貸付金の回収による収入	3,600	3,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,546,880	△1,383,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△153,035	△154,683
自己株式の取得による支出	△397,483	△559,467
配当金の支払額	△795,253	△846,148
非支配株主への配当金の支払額	△17,128	△7,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,362,901	△1,568,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	811,231	829,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,444,364	639,957
現金及び現金同等物の期首残高	19,820,308	16,375,943
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,375,943	※ 17,015,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

オーハシ技研工業(株)

(株)オーハシロジスティクス

OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.

OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.

OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.

大橋汽车配件(広州)有限公司

大橋精密件(上海)有限公司

大橋精密件制造(広州)有限公司

広州大中精密件有限公司

大橋精密電子(上海)有限公司

OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI TECHNICA UK, LTD.

台灣大橋精密股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

(株)テーケー

(株)ナカヒョウ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社12社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

(イ) 商品

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ) 製品、仕掛品、原材料

国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年
工具、器具及び備品	2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

当社及び国内連結子会社は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主に自動車関連部品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として部品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。しかしながら、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、支給元において、支給先から支給品の買戻義務がある場合には、支給時点で、支給先は当該商品に関する支配を獲得しておらず、在庫は支給元から支給先に移転していないとの認識のもと、当社が支給先である場合は契約資産を計上し、当社が支給元である場合は契約負債を計上しております。また、支給時に支給品総額の売上・仕入計上を行わず、加工後の完成品納入時に加工費用のみ売上・仕入の純額計上を行っております。

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益及び費用を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社（完全子会社）である株式会社オーハシロジスティクスを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の目的

株式会社オーハシロジスティクスは当社の完全子会社であり、当社の国内事業の倉庫、物流業務を担っておりますが、今般、当社グループ内での組織運営体制の強化・効率化等を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社オーハシロジスティクス（当社の連結子会社）

事業の内容：物流事業

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社オーハシロジスティクスを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社オーハシテクニカ

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	38,107千円	一千円
支払手形	7,818	—
電子記録債務	54,860	—

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(株)テーケー	113,018千円	72,076千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
荷造運賃	781,495千円	831,535千円
給与手当	2,182,781	2,407,356
賞与引当金繰入額	168,356	189,980
役員賞与引当金繰入額	67,700	63,800
退職給付費用	54,199	53,176

※2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	61,084千円	87,328千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,043千円	482千円
工具、器具及び備品	105	148
計	2,148	630

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	68千円	一千円
機械装置及び運搬具	46	1,664
工具、器具及び備品	1,535	2,574
ソフトウェア	0	—
計	1,650	4,239

※5. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	△60,665千円	70,806千円

※6. 在外子会社資金流出事案に伴う損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社の連結子会社であるOHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V. における資金流出事案に伴う損失であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の連結子会社であるOHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V. における資金流出事案に伴う弁護士費用等であります。

※7. 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

事業構造改革費用は、中国事業の再編に伴い実施した人員合理化による経済補償金及び武漢支店閉鎖に伴う賃借倉庫解約違約金等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,678,960	—	200,000	13,478,960
合計	13,678,960	—	200,000	13,478,960
自己株式				
普通株式	215,664	224,014	200,000	239,678
合計	215,664	224,014	200,000	239,678

(注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少

2023年11月8日の取締役会決議による自己株式の消却 200,000 株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加224,014株の内訳

2023年11月8日の取締役会決議による自己株式の取得 223,400 株

持分法適用会社である株式会社テーケーが取得した自己株式(当社株式)の 168 株

当社帰属分の増加

持分法適用会社である株式会社ナカヒョウが取得した自己株式(当社株式)の 406 株

当社帰属分の増加

単元未満株式の買取りによる増加 40 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	390,887	29	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	404,366	30	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	397,663	利益剰余金	30	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,478,960	—	288,000	13,190,960
合計	13,478,960	—	288,000	13,190,960
自己株式				
普通株式	239,678	297,853	288,000	249,531
合計	239,678	297,853	288,000	249,531

- (注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少
2024年11月12日の取締役会決議による自己株式の消却 288,000 株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加297,853株の内訳
2023年11月8日の取締役会決議による自己株式の取得 64,700 株
2024年11月12日の取締役会決議による自己株式の取得 232,600 株
持分法適用会社である株式会社テーケーが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 163 株
持分法適用会社である株式会社ナカヒョウが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 390 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	397,663	30	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	448,485	34	2024年9月30日	2024年12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	440,576	利益剰余金	34	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	20,797,663千円	21,824,330千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△4,421,720	△4,808,430
現金及び現金同等物	16,375,943	17,015,900

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社と子会社並びに関連会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、中国、アセアン(タイ)、欧州(英国)、台湾の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「中国」、「アセアン」、「欧州」、「台湾」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	19,307,750	11,810,364	3,607,615	3,120,495	1,366,722	—	39,212,947	—	39,212,947
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,444,576	8,942	79,673	91,449	—	1,146,852	3,771,493	△3,771,493	—
計	21,752,326	11,819,306	3,687,288	3,211,944	1,366,722	1,146,852	42,984,441	△3,771,493	39,212,947
セグメント利益又は 損失(△)	828,019	297,079	△72,678	391,495	42,159	30,733	1,516,808	124,690	1,641,498
セグメント資産	29,070,349	11,590,620	6,487,744	5,130,697	1,187,413	530,117	53,996,942	△7,474,850	46,522,091
その他の項目									
減価償却費	354,892	245,928	191,511	104,282	3,649	3,570	903,835	△1,203	902,631
持分法適用 会社への 投資額	413,700	—	—	—	—	—	413,700	—	413,700
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	433,916	388,881	249,152	322,921	14,715	3,588	1,413,175	—	1,413,175

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額124,690千円には、セグメント間取引消去9,465千円、棚卸資産の調整額115,225千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△7,474,850千円には、セグメント間取引消去△6,998,934千円、棚卸資産の調整額△465,547千円及びその他の調整額△10,369千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	19,303,180	13,630,418	2,722,561	2,938,523	1,422,421	—	40,017,105	—	40,017,105
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,200,646	27,961	74,017	103,268	—	1,225,844	3,631,739	△3,631,739	—
計	21,503,827	13,658,380	2,796,578	3,041,792	1,422,421	1,225,844	43,648,844	△3,631,739	40,017,105
セグメント利益又は 損失 (△)	972,606	547,024	△232,564	370,520	70,887	42,683	1,771,157	11,508	1,782,666
セグメント資産	28,434,378	13,428,180	6,994,682	5,608,108	1,432,927	580,740	56,479,018	△7,795,508	48,683,510
その他の項目									
減価償却費	326,073	327,933	193,301	118,113	16,596	3,647	985,666	△1,885	983,780
持分法適用 会社への 投資額	447,253	—	—	—	—	—	447,253	—	447,253
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	755,412	597,105	96,044	132,847	105,908	3,242	1,690,561	—	1,690,561

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額11,508千円には、セグメント間取引消去1,532千円、棚卸資産の調整額9,976千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△7,795,508千円には、セグメント間取引消去△7,369,979千円、棚卸資産の調整額△455,571千円及びその他の調整額30,042千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,780円20銭	3,024円82銭
1株当たり当期純利益金額	75円07銭	115円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,006,933	1,522,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,006,933	1,522,562
期中平均株式数(株)	13,413,385	13,131,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。